

愛称：マイパッケージ30 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）

マンスリーレポート

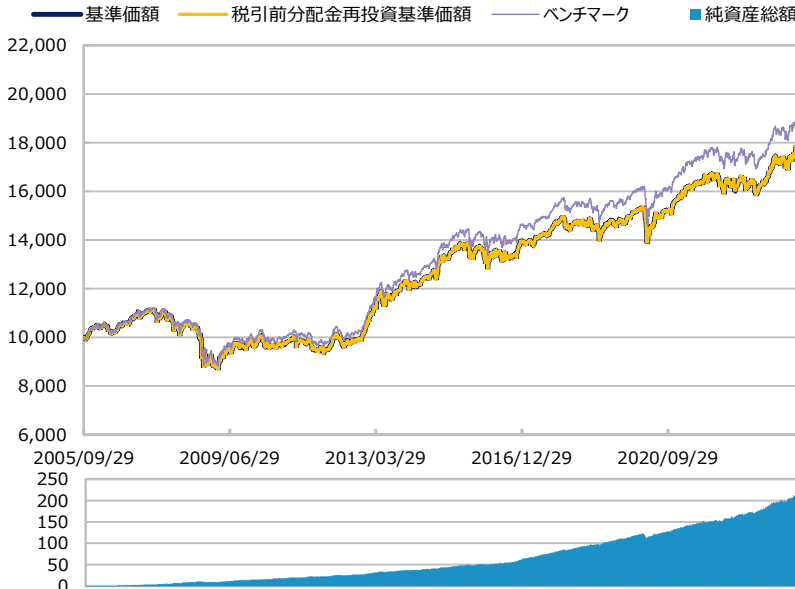
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ30

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,176	+316
純資産総額（百万円）	21,603	+441

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2024/01/31	1.8	1.8
3 カ月	2023/11/30	4.1	4.1
6 カ月	2023/08/31	4.9	5.0
1 年	2023/02/28	11.3	11.5
3 年	2021/02/26	15.1	16.2
設定来	2005/09/30	81.8	94.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
第18期	2023/02/20	0
第19期	2024/02/19	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	30.0	31.0	+1.0	+0.4
国内株式マザー	20.0	20.7	+0.7	+0.5
外国株式マザー	10.0	10.3	+0.3	-0.1
債券計	65.0	64.4	-0.6	-0.3
国内債券マザー	55.0	54.4	-0.6	-0.2
外国債券マザー	10.0	10.0	+0.0	-0.1
現金等	5.0	4.6	-0.4	-0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+177
外国株式	+51
国内債券	+32
外国債券	-13
為替	+73
分配金	0
その他	-3
合計	+316

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：マイパッケージ50 三井住友・DC年金バランス50（標準型）

マンスリーレポート

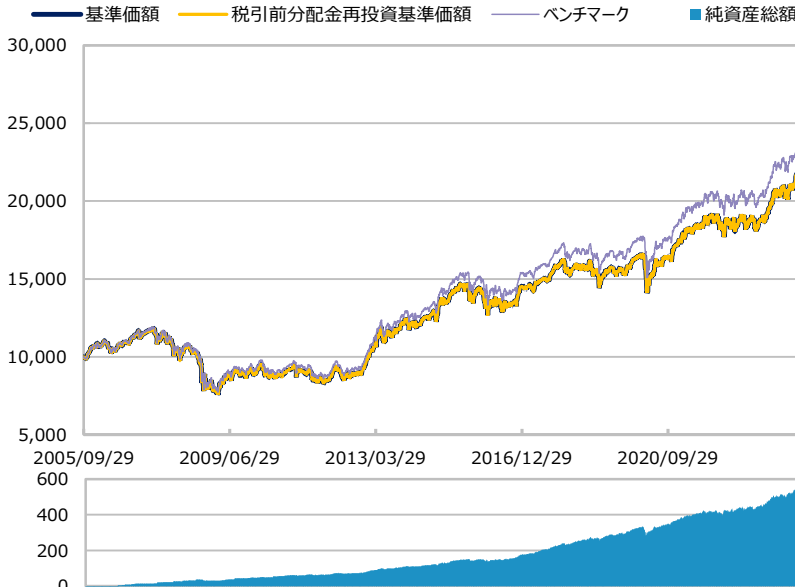
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ50

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	22,429	+590
純資産総額（百万円）	55,856	+1,434

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2024/01/31	2.7	2.7
3 カ月	2023/11/30	6.7	6.7
6 カ月	2023/08/31	8.1	8.2
1 年	2023/02/28	18.9	19.1
3 年	2021/02/26	27.8	29.3
設定来	2005/09/30	124.3	143.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
第18期	2023/02/20	0
第19期	2024/02/19	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	50.0	51.4	+1.4	+0.7
国内株式マザー	35.0	36.0	+1.0	+0.7
外国株式マザー	15.0	15.5	+0.5	+0.0
債券計	45.0	43.9	-1.1	-0.5
国内債券マザー	35.0	34.1	-0.9	-0.4
外国債券マザー	10.0	9.8	-0.2	-0.1
現金等	5.0	4.7	-0.3	-0.1
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+381
外国株式	+94
国内債券	+25
外国債券	-16
為替	+110
分配金	0
その他	-4
合計	+590

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：マイパッケージ70 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）

マンスリーレポート

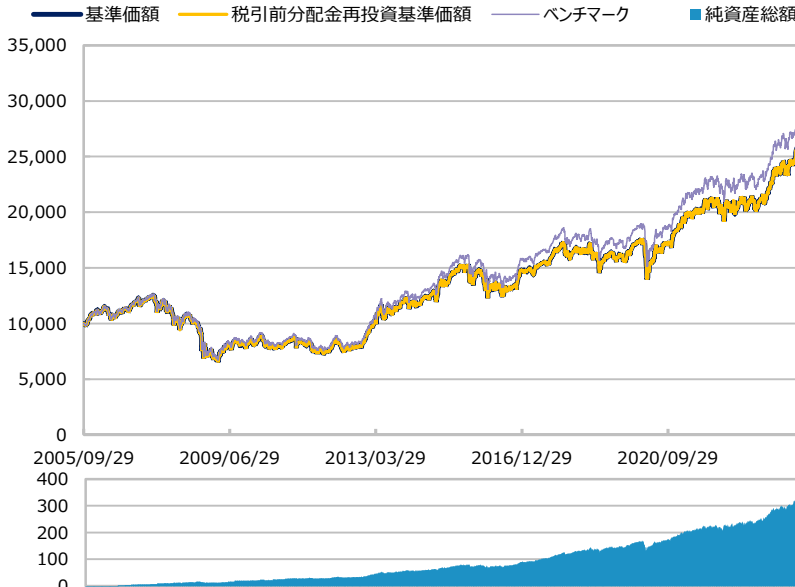
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：DCマ70

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、合成指数です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	26,871	+933
純資産総額（百万円）	33,519	+1,200

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2024/01/31	3.6	3.6
3 カ月	2023/11/30	9.3	9.3
6 カ月	2023/08/31	11.3	11.5
1 年	2023/02/28	26.7	27.1
3 年	2021/02/26	41.6	43.5
設定来	2005/09/30	168.7	196.0

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第15期	2020/02/18	0
第16期	2021/02/18	0
第17期	2022/02/18	0
第18期	2023/02/20	0
第19期	2024/02/19	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	70.0	70.7	+0.7	+0.4
国内株式マザー	50.0	50.6	+0.6	+0.4
外国株式マザー	20.0	20.1	+0.1	+0.0
債券計	25.0	24.7	-0.3	-0.2
国内債券マザー	15.0	14.8	-0.2	-0.1
外国債券マザー	10.0	9.9	-0.1	-0.1
現金等	5.0	4.7	-0.3	-0.2
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は4枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
国内株式	+642
外国株式	+146
国内債券	+13
外国債券	-19
為替	+156
分配金	0
その他	-5
合計	+933

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

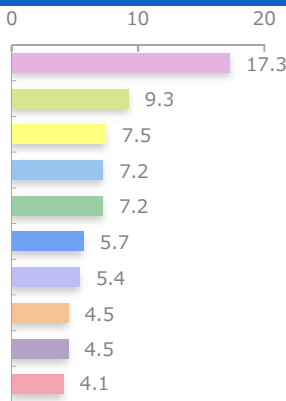
※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）		
	当月末	前月比
株式	98.9	+0.2
先物等	1.0	-0.3
現金等	0.1	+0.1
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/01/31	4.9	4.9
3か月	2023/11/30	12.9	12.9
6か月	2023/08/31	16.1	16.0
1年	2023/02/28	37.7	37.6
3年	2021/02/26	54.5	54.4
設定来	2005/09/30	174.8	172.6

※ ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

組入上位10業種（％）		
	当月末	前月比
1 電気機器	17.3	+0.0
2 輸送用機器	9.3	+0.8
3 情報・通信業	7.5	-0.1
4 卸売業	7.2	+0.1
5 銀行業	7.2	+0.2
6 化学	5.7	-0.1
7 機械	5.4	+0.1
8 サービス業	4.5	-0.2
9 医薬品	4.5	-0.0
10 小売業	4.1	-0.0



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）			（組入銘柄数 1,741）
銘柄	業種	比率	
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.2	
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.4	
3 ソニーグループ	電気機器	2.4	
4 東京エレクトロン	電気機器	2.0	
5 キーエンス	電気機器	1.8	
6 三菱商事	卸売業	1.7	
7 日立製作所	電気機器	1.6	
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5	
9 信越化学工業	化学	1.5	
10 日本電信電話	情報・通信業	1.4	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

※ このページは「国内株式マザー：国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の株式市場は、上昇しました。

上旬は、国内企業の2023年10-12月期決算発表が本格化する中、企業業績の堅調さが示されたほか、次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がり、上昇しました。中旬は、米国で早期利下げ観測は後退したものの株式市場が堅調さを維持したことや、1米ドル150円台まで米ドル高・円安が進行したことを支えに、上昇基調が続きました。下旬は、米国での半導体大手の好決算を受けたハイテク株高を好感し、国内の株式市場もバブル後の高値を更新しました。

業種別では、輸送用機器、保険業、石油・石炭製品などが市場をアウトパフォームした一方、繊維製品、海運業、食料品などがアンダーパフォームしました。

<市場見通し>

世界の景気を見ると、日本が停滞し、中国が減速している一方、欧米は総じて底堅く推移しています。このように国・地域間でばらつきがあるものの、欧米で金融引き締め局面が終わりつつあることもあり、全体として持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は上昇基調が続くと想定します。企業業績の持続的な改善に加え、デフレ脱却やコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展への期待、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行きに不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）		
	当月末	前月比
株式	98.1	+0.8
先物等	1.9	-0.8
現金等	-0.0	-0.0
合計	100.0	0.0

組入上位5カ国・地域（％）		
	当月末	前月比
1 アメリカ	71.5	+0.9
2 イギリス	3.6	-0.1
3 カナダ	3.2	-0.1
4 フランス	3.1	+0.0
5 スイス	3.0	-0.1

騰落率（税引前分配金再投資）（％）			
	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/01/31	4.8	4.8
3か月	2023/11/30	13.2	13.3
6か月	2023/08/31	15.2	15.3
1年	2023/02/28	37.3	37.7
3年	2021/02/26	83.5	84.5
設定来	2005/09/30	493.8	512.0

※ ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

組入上位5通貨（％）		
	当月末	前月比
1 アメリカドル	74.2	+0.9
2 ユーロ	9.2	+0.1
3 イギリスポンド	3.9	-0.1
4 カナダドル	3.2	-0.1
5 スイスフラン	2.6	-0.1

組入上位5業種（％）		
	当月末	前月比
1 ソフトウェア・サービス	10.2	-0.2
2 医薬品・バイオテクノロジー	8.0	+0.1
3 半導体・半導体製造装置	7.7	+0.7
4 資本財	6.9	+0.3
5 金融サービス	6.7	+0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）				（組入銘柄数 1,255）
	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8
2	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.7
3	エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.2
4	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7
5	メタ・プラットフォームズ	アメリカ	メディア・娯楽	1.8
6	アルファベット クラスA	アメリカ	メディア・娯楽	1.3
7	アルファベット クラスC	アメリカ	メディア・娯楽	1.2
8	イーライリリー	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.0
9	テスラ	アメリカ	自動車・自動車部品	1.0
10	ブロードコム	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス

30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

※ このページは「外国株式マザー：外国株式インデックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は上昇しました。月央にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）の要人発言などを受けて早期の利下げ観測が後退したものの、製造業景況感の改善や半導体セクターへの好業績期待を追い風に、上昇しました。その後はCPI（消費者物価指数）が事前予想よりもやや上振れたことなどから、上値の重い動きとなりました。下旬は、AI関連市場の成長を背景に好決算を発表した半導体のエヌビディアが大きく上昇したことが好感されてS&P500インデックスは一段高となり、史上最高値を更新して月末を迎えました。

欧州株式市場は上昇しました。利下げ期待の高まりに対して、ECB（欧州中央銀行）がけん制する動きも見られましたが、インフレの鈍化や低調だった景気に持直しが見られたことから、米国市場に追随する展開となりました。中国の金融緩和措置もサポート要因となりました。

（為替）米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。FRBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったことから、米ドル高・円安となりました。

ユーロ/円は、ユーロ高・円安となりました。ECBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったことから、ユーロ高・円安となりました。

＜市場見通し＞

米国株式市場では、企業業績は大型テクノロジー企業で概ね好調が持続しており、製造業でも回復が期待されます。インフレの再加速が見られない限り、こうした業績の回復に伴って、株式市場はレンジが切り上がる動きを予想します。ただし、金融緩和転換や企業業績の回復は徐々に株価に織り込まれつつあり、大統領選に向けた政治的不透明感の高まりが警戒される場面も想定されることから、上昇基調は緩やかにとどまるとみています。欧州株式市場も、米国対比で深刻だった物価上昇への対処に目途が付きつつあり、中国の政策対応や域内景気の安定化が支援材料となることから上昇の維持は可能とみています。

（為替）米ドル/円は、FRBによる利下げ開始が意識されることや、日銀のマイナス金利解除などの政策修正が想定されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持すると予想されるため、緩やかな米ドル安・円高を予想します。

ユーロ/円は、ユーロ圏のインフレ鈍化などからECBによる利下げ開始が見込まれることや、日銀のマイナス金利解除などの政策修正が想定されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持すると予想されるため、緩やかなユーロ安・円高を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

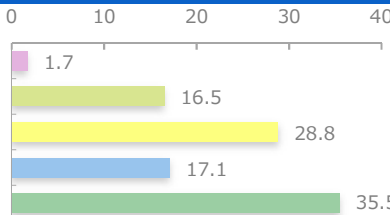
※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	99.7	+0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	0.3	-0.1
合計	100.0	0.0

残存構成比率（％）

	当月末	前月比
1年未満	1.7	-0.3
1-3年	16.5	-1.2
3-7年	28.8	+0.7
7-10年	17.1	+0.4
10年以上	35.5	+0.6



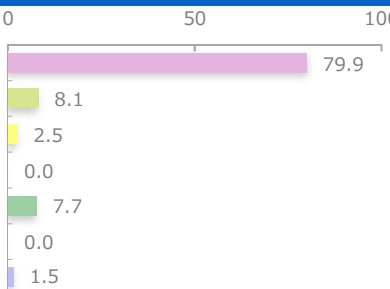
騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/01/31	0.3	0.3
3か月	2023/11/30	0.0	0.0
6か月	2023/08/31	-0.2	-0.2
1年	2023/02/28	-0.7	-0.7
3年	2021/02/26	-4.1	-4.2
設定来	2005/09/30	22.9	22.9

※ ベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

種別構成比率（％）

	当月末	前月比
国債	79.9	+0.7
地方債	8.1	-0.5
政府機関債	2.5	-0.0
金融債	0.0	0.0
事業債	7.7	-0.0
円建外債	0.0	0.0
その他債券	1.5	-0.0



ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	0.9	+0.0
残存年数（年）	9.9	+0.1
デュレーション（年）	9.0	+0.1
直接利回り（％）	0.9	+0.0
最終利回り（％）	0.7	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 428）

銘柄	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 150 5年国債	0.005	2.8	2.3
2 165 5年国債	0.300	4.8	1.0
3 147 5年国債	0.005	2.1	1.0
4 149 5年国債	0.005	2.6	1.0
5 360 10年国債	0.100	6.6	0.9
6 153 5年国債	0.005	3.3	0.9
7 160 5年国債	0.200	4.3	0.9
8 145 5年国債	0.100	1.6	0.9
9 148 5年国債	0.005	2.3	0.9
10 154 5年国債	0.100	3.6	0.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

※ このページは「国内債券マザー：国内債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<市場動向>

国内の長期金利（10年国債利回り）は、小幅に低下しました。月初は、米国での地銀の信用懸念を背景とした金利低下を受け、国内金利も低下して始まりました。その後、米国で事前予想を上回る経済指標の発表が相次いだことで金利が上昇すると、国内金利も上昇に転じました。しかし、早期利下げ期待の剥落に伴う米国金利の上昇が一服すると、国内で20年国債入札が好調な結果となり投資家需要が確認されたこともあり、中旬以降は超長期ゾーン中心に金利は低下しました。一方で、日銀によるマイナス金利解除への警戒は根強く、短中期金利は月を通して上昇基調となりました。

<市場見通し>

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
債券	98.5	-0.1
先物等	0.0	0.0
現金等	1.5	+0.1
合計	100.0	0.0

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1か月	2024/01/31	1.3	1.3
3か月	2023/11/30	3.2	3.2
6か月	2023/08/31	5.1	5.2
1年	2023/02/28	14.9	15.0
3年	2021/02/26	17.7	17.9
設定来	2005/09/30	93.7	95.8

※ ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（％）	2.4	+0.0
残存年数（年）	8.1	-0.1
デュレーション（年）	6.4	-0.1
直接利回り（％）	2.6	+0.1
最終利回り（％）	3.8	+0.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位5通貨（％）

	当月末	前月比
1 アメリカドル	46.6	-0.3
2 ユーロ	31.7	-0.2
3 中国元(オフショア)	8.4	+0.5
4 イギリスポンド	5.1	-0.0
5 カナダドル	2.0	-0.0

組入上位5カ国・地域（％）

	当月末	前月比
1 アメリカ	46.6	-0.3
2 中国	8.4	+0.5
3 フランス	8.0	-0.1
4 イタリア	7.2	+0.0
5 ドイツ	6.2	-0.1

組入上位10銘柄

（組入銘柄数 729）

銘柄	通貨	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	1.625	2.2	0.9
2 アメリカ国債	アメリカドル	2.250	2.1	0.7
3 中国国債	中国元(オフショア)	2.690	2.4	0.6
4 中国国債	中国元(オフショア)	3.720	27.1	0.6
5 アメリカ国債	アメリカドル	0.625	3.8	0.5
6 中国国債	中国元(オフショア)	3.020	7.2	0.5
7 アメリカ国債	アメリカドル	3.875	9.5	0.5
8 中国国債	中国元(オフショア)	2.400	4.4	0.5
9 アメリカ国債	アメリカドル	3.500	9.0	0.5
10 アメリカ国債	アメリカドル	4.125	8.7	0.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス

30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

※ このページは「外国債券マザー：外国債券パッシブ・マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。雇用統計やCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回るなど景気の底堅さや根強いインフレ圧力が意識されたことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）高官から早期利下げに慎重な発言が相次いだことなどから、金利は上昇しました。

ユーロ圏では、長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。米金利上昇の影響に加え、ECB（欧州中央銀行）高官から早期の利下げに慎重な発言がみられたことなどから、金利は上昇しました。

（為替）米ドル/円は、米ドル高・円安となりました。FRBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったことから、米ドル高・円安となりました。

ユーロ/円は、ユーロ高・円安となりました。ECBによる早期の利下げ観測が後退したことや、日銀がマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったことから、ユーロ高・円安となりました。

＜市場見通し＞

米国では、雇用を中心に景気が底堅く推移しているものの、今後は累積した利上げ効果によるインフレの鈍化と景気減速が徐々に進むことで、FRBによる利下げの開始が想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏では、底堅い労働市場や賃金上昇が続いているものの、今後は累積した利上げによる影響からインフレの鈍化と景気減速が進むことで、ECBによる利下げ開始が想定されることから、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

（為替）米ドル/円は、FRBによる利下げ開始が意識されることや、日銀のマイナス金利解除などの政策修正が想定されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持すると予想されるため、緩やかな米ドル安・円高を予想します。

ユーロ/円は、ユーロ圏のインフレ鈍化などからECBによる利下げ開始が見込まれることや、日銀のマイナス金利解除などの政策修正が想定されることから、下落圧力がかかる展開を予想します。ただし、日銀はマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持すると予想されるため、緩やかなユーロ安・円高を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

ファンドの特色

- 内外の株式・公社債に投資する4つのマザーファンドの組入れを通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債に分散投資することにより、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。
- 各ファンドにつき、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産への実質的な基本資産配分は下記の通りとします。それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲（±3%）を設けて調整を行います。

[基本資産配分イメージ]

	(マイパッケージ 30)	(マイパッケージ 50)	(マイパッケージ 70)
国内株式：	20%	35%	50%
外国株式：	10%	15%	20%
国内債券：	55%	35%	15%
外国債券：	10%	10%	10%
短期金融資産：	5%	5%	5%
基本株式組入比率：	30%	50%	70%

- 運用にあたっては、委託会社が独自に作成した合成指数をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

[各ファンドのベンチマークの資産別合成比率]

	(マイパッケージ 30)	(マイパッケージ 50)	(マイパッケージ 70)
TOPIX（東証株価指数、配当込み）	20%	35%	50%
NOMURA-BPI（総合）	55%	35%	15%
MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）	10%	15%	20%
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）	10%	10%	10%
有担保コール翌日物	5%	5%	5%

- 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないことを基本とします。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※各ファンドの略称として、以下のようにいうことがあります。

- 三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）⇒（マイパッケージ 30）
- 三井住友・DC年金バランス50（標準型）⇒（マイパッケージ 50）
- 三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）⇒（マイパッケージ 70）

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

投資リスク

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、委託会社が独自に作成した合成指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、合成指数の動きに連動しないことがあります。
 - ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
 - ・追加設定・一部解約により組入る有価証券の売買のタイミング差が生じること
 - ・インデックス構成銘柄と組入る有価証券との誤差が影響すること

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

投資リスク

その他の留意点

- ・利用可能な指数先物とインデックスの動きに不一致が生じること
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎年2月18日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※ 販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に限りNISAの適用対象となります。当ファンドは、つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降のNISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

マイパッケージ 30：配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

マイパッケージ 50：配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

マイパッケージ 70：配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額です。
マイパッケージ 30 : 年0.242%（税抜き0.22%）
マイパッケージ 50 : 年0.253%（税抜き0.23%）
マイパッケージ 70 : 年0.264%（税抜き0.24%）
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）、NISA（少額投資非課税制度）、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）をご利用になる場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。
2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。なお、ジュニアNISAで新規の購入ができなくなります。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 上記は、2023年9月末現在のものです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※2
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					※3 ※4
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※5
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※6
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※5

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：新規の募集はお取り扱いしておりません。※4：「三井住友・DC年金バランス50（標準型）」のみのお取扱いとなります。※5：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※6：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、有担保コール翌日物の日々の収益率を各ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しています。

TOPIX（東証株価指数）は株式会社JPX総研、NOMURA－BPIは野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、MSCIコクサイ・インデックスはMSCI Inc.、FTSE世界国債インデックスはFTSE FixedIncome LLCが、それぞれ公表している指数です。各インデックスに関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は、指数を公表および許諾する各社に帰属します。また、当該各社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

三井住友・DC年金バランス 30（債券重点型）/50（標準型）/70（株式重点型）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

作成基準日：2024年02月29日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.